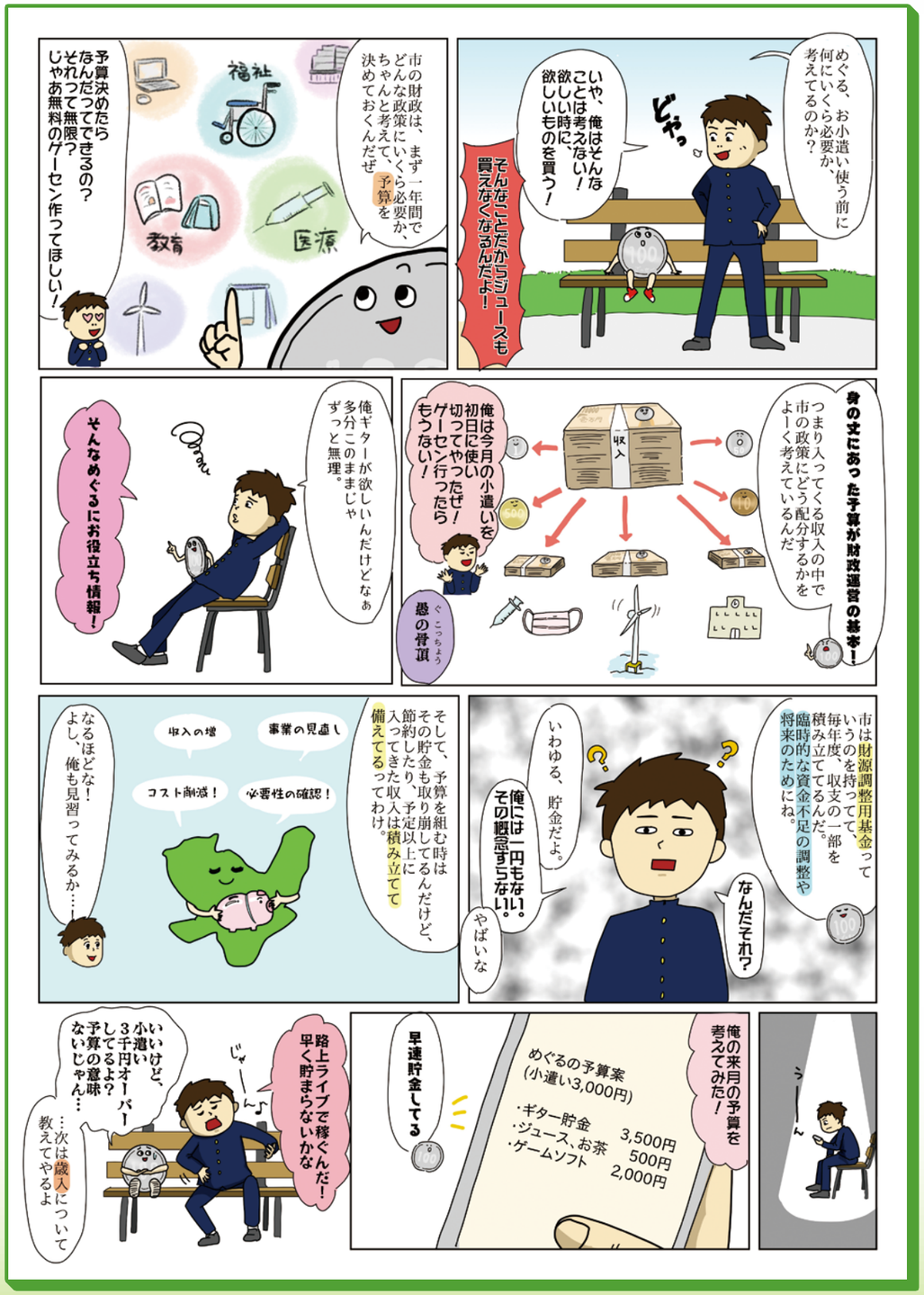
第1部 市の財政運営

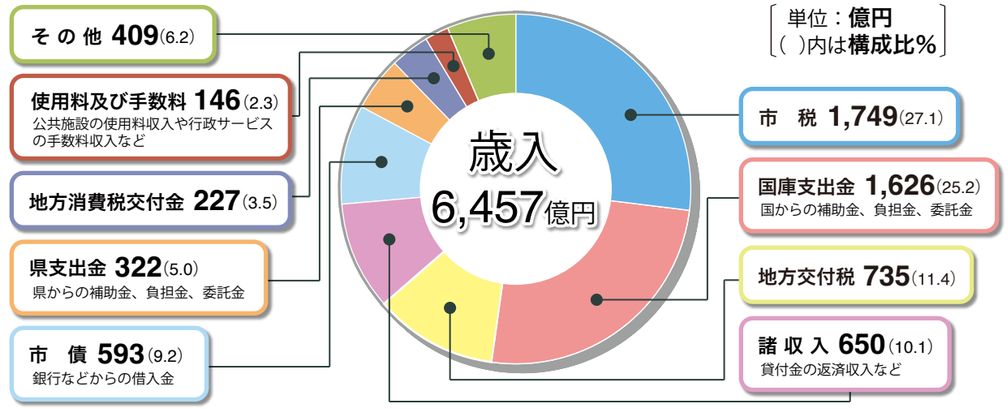
1 北九州市の財政状況について



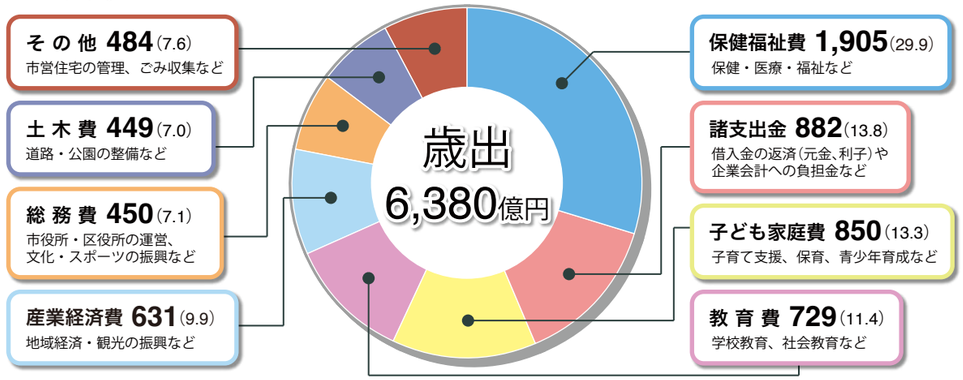
令和3年度決算（一般会計）

歳入歳出決算規模：歳入6,457億円 歳出6,380億円　　**実質収支**：49億17百万円の黒字

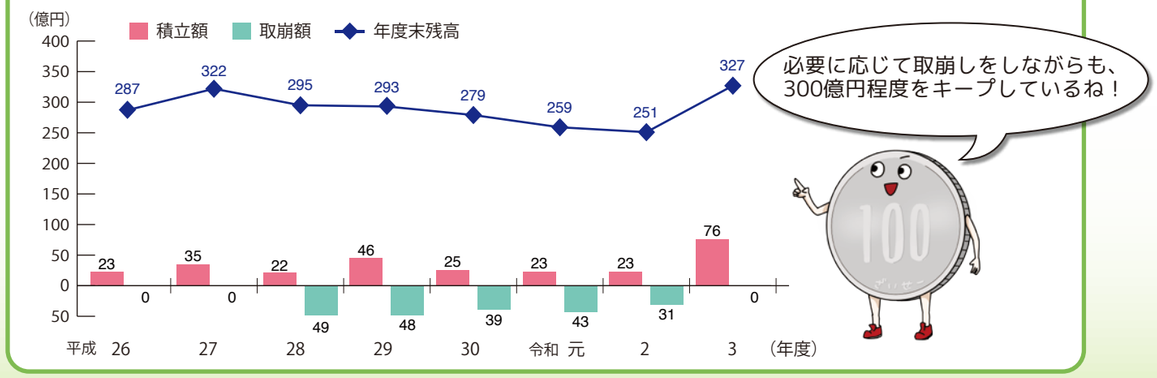
歳入には、市税、地方交付税、国庫支出金、市債などがあります。
令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の持ち直し等により、市税の割合が最も大きく27.1%、次いで国庫支出金が25.2%を占めています。



歳出では、保健福祉費（高齢者や障害者に対する福祉サービス、生活保護、医療保険事業への支援等）が最も大きく29.9%を占めています。
続いて、諸支出金（借入金の返済など）が13.8%、子ども家庭費（保育所の運営や子ども医療の助成など子育て環境の充実）が13.3%、教育費（学校の運営や整備など教育の充実）が11.4%を占めています。



財源調整用基金の推移

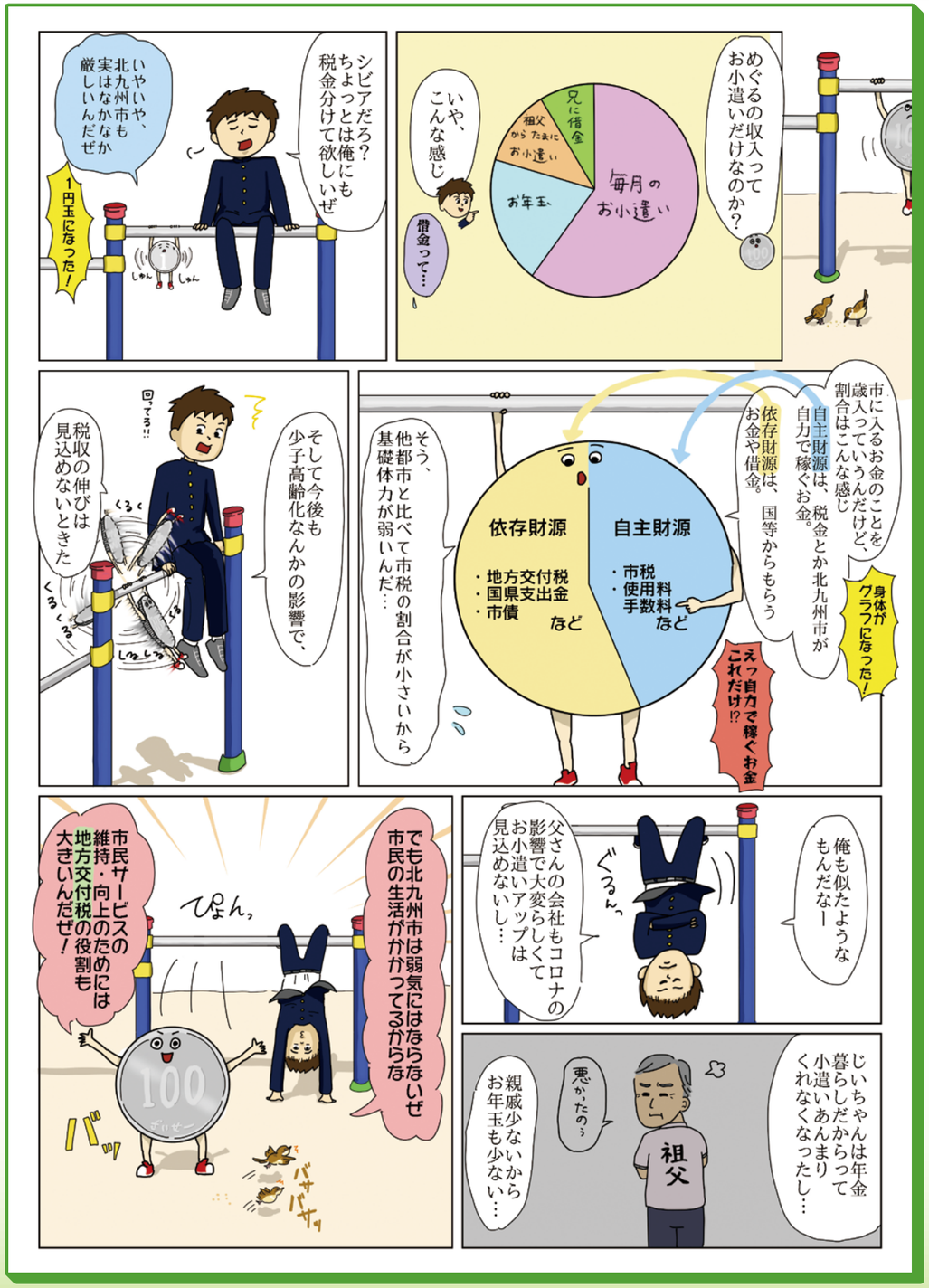


財政ひとくちメモ　【実質収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

2 歳入の状況①

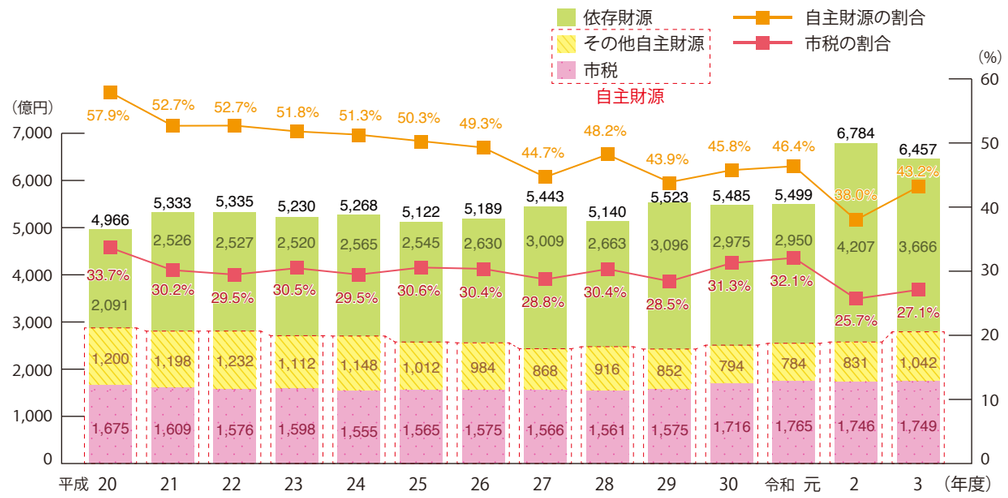
歳入は、市税や使用料、手数料など地方自治体が自主的に収入している「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金などの「依存財源」に分類されます。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができます。

本市の場合、市民一人当たりの市税収入が少なく、歳入に占める割合も小さいなど、他の政令指定都市に比べて財政の基礎体力が弱いと言えます。



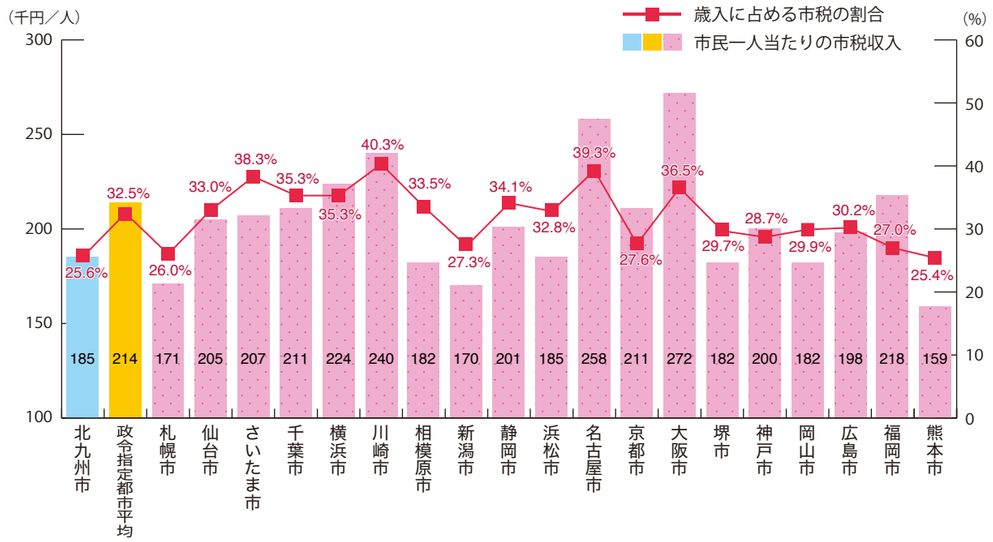
一般会計歳入決算額の推移

歳入に占める自主財源の割合は40～50%程度、市税の割合は30%程度で推移しています。



市民一人当たりの市税収入と歳入に占める割合（普通会計／令和2年度決算）

市民一人当たりの市税収入は18万5千円で、政令指定都市で少ない方から7番目となっています。また、歳入に占める割合は25.6%で、小さい方から2番目となっています。



※人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

財政ひとくちメモ

【一般会計】 福祉・教育・道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計です。

【普通会計】 一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

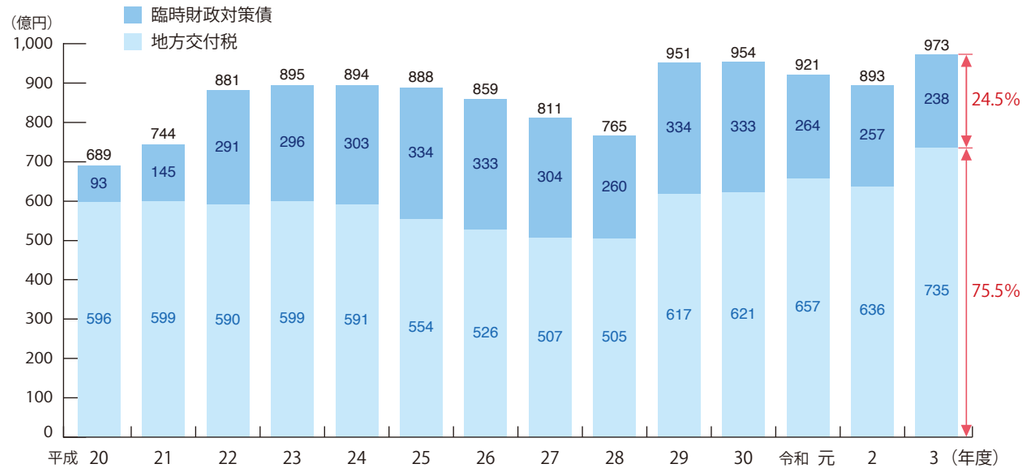
2 歳入の状況②

地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する観点から、本来地方の収入とすべき税を国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって地方自治体に再分配されるものです。

地方交付税等決算額の推移

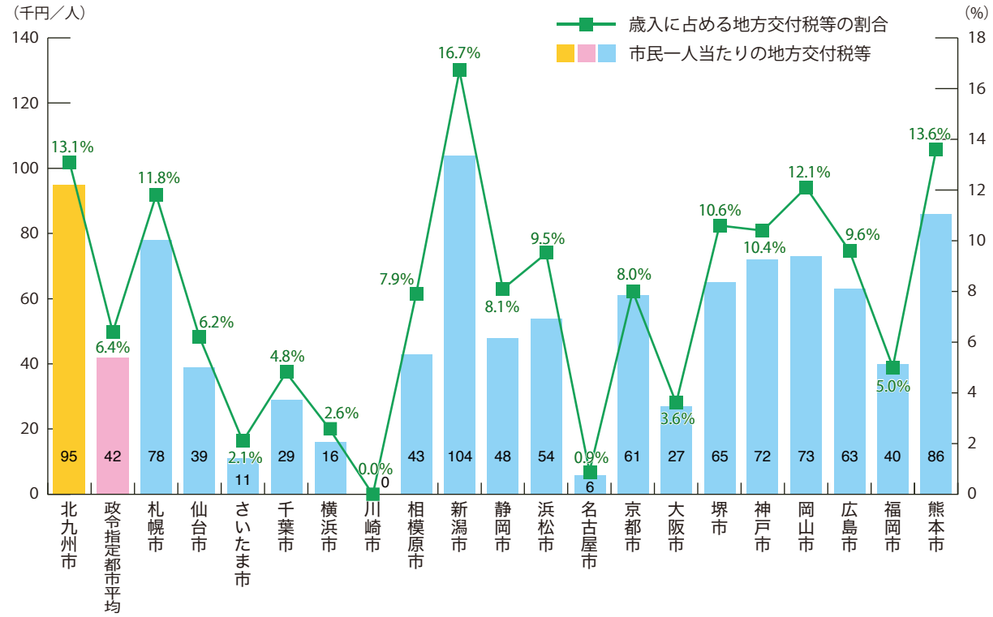
地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、平成24年度以降減少傾向にありますが、平成29年度に小学校等教職員に係る給与負担が県から移譲されたことに伴う影響等により増加しています。

令和3年度は、国の補正予算に伴い追加配分されたことなどにより増加しています。



市民一人当たりの地方交付税等と歳入に占める割合（普通会計／令和2年度決算）

市民一人当たりの地方交付税等は9万5千円で、政令指定都市で多い方から2番目となっています。また、歳入に占める割合は13.1%で、大きい方から3番目となっています。



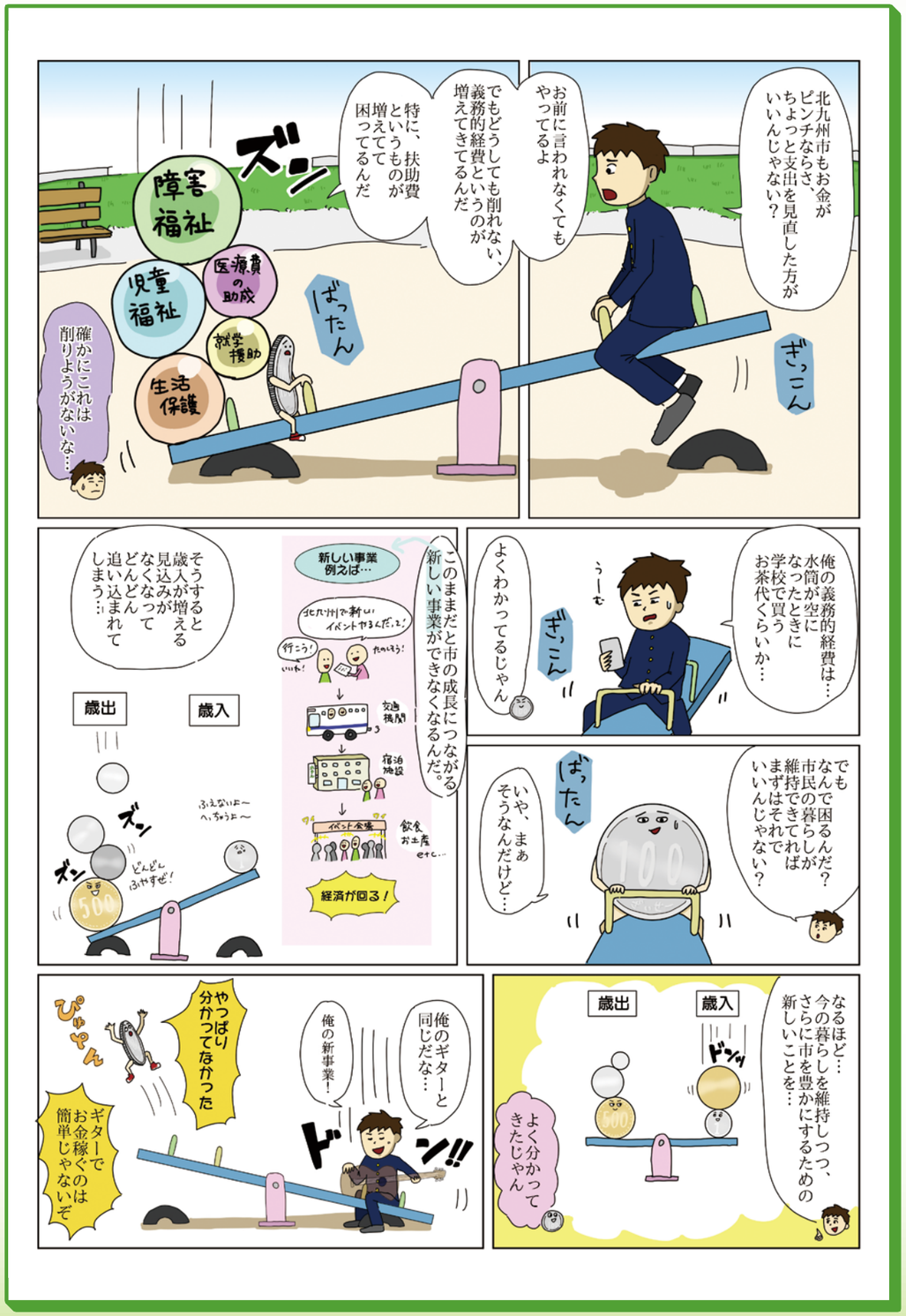
※人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

財政ひとくちメモ

【臨時財政対策債】国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れます。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

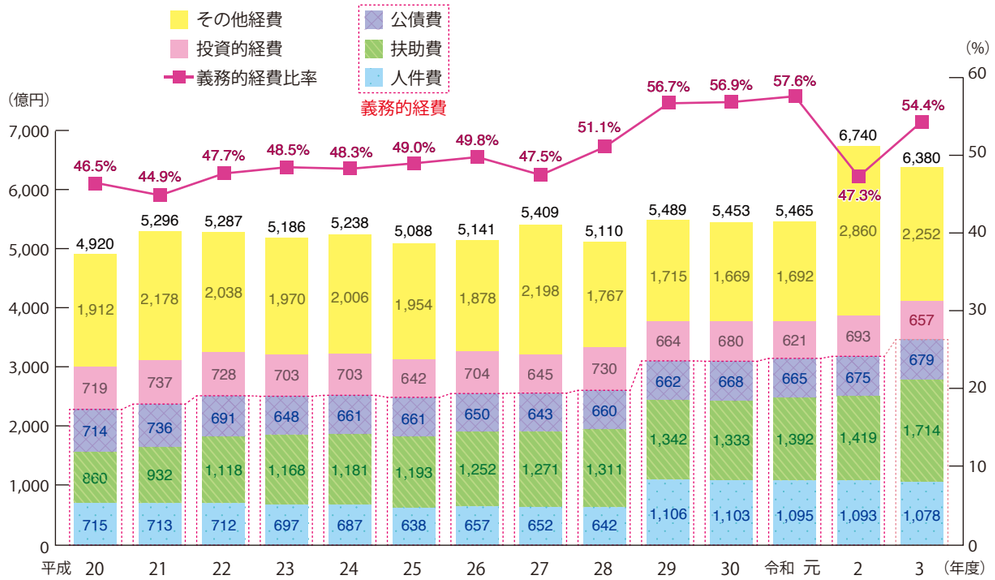
3 歳出の状況

歳出のうち、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展や、福祉サービス、子育て・教育環境の更なる充実に伴い、増加していくことが見込まれます。



一般会計歳出決算額（性質別）の推移

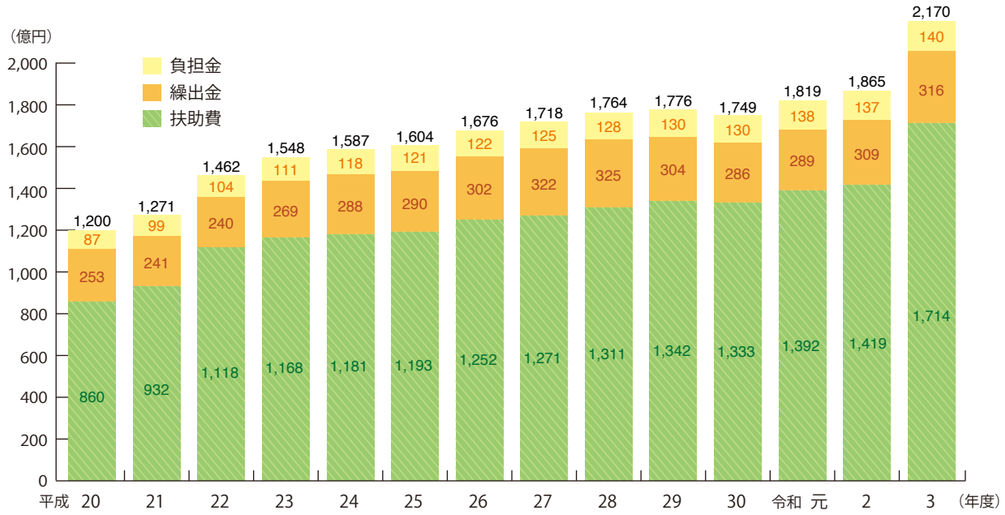
扶助費等の増加により、義務的経費は増加傾向にあります。（令和2年度の義務的経費比率の減は、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う義務的経費以外の歳出の増などによるものです。）



福祉・医療関係経費決算額の推移

扶助費や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金などの福祉・医療関係経費は増加傾向にあります。

令和3年度は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、18歳以下の子どもへの給付金の支給等により大幅に増加しています。



財政ひとくちメモ

【扶助費】 福祉の法令等に基づいて実施する生活保護や障害福祉サービスの提供のほか、各種手当の支給、医療費の助成などに要する経費です。

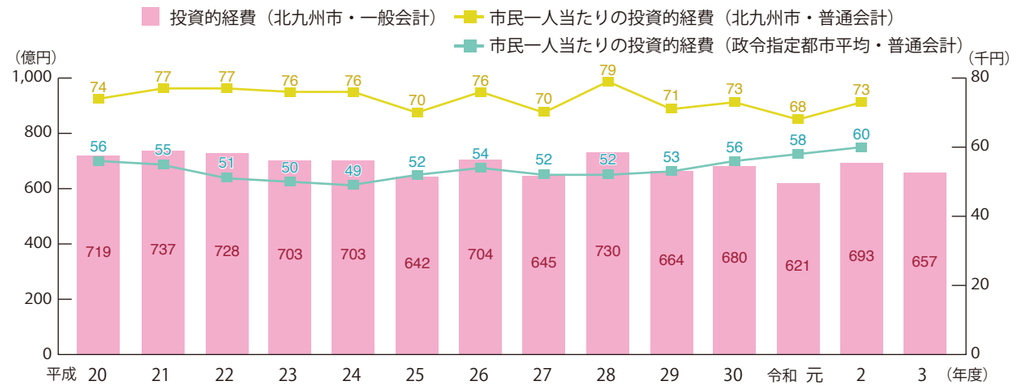
【公債費】 市が発行した市債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費です。

4 投資的経費と市債残高の状況

投資的経費は、他の政令指定都市と比較して高い水準で推移しています。そのため、公共施設をつくる場合の財源として発行している市債の市民一人当たりの残高は政令指定都市で最も多くなっています。投資的経費の「選択と集中」を図りながら、将来負担を軽減し、持続可能で安定的な財政運営を行っていくことが必要です。

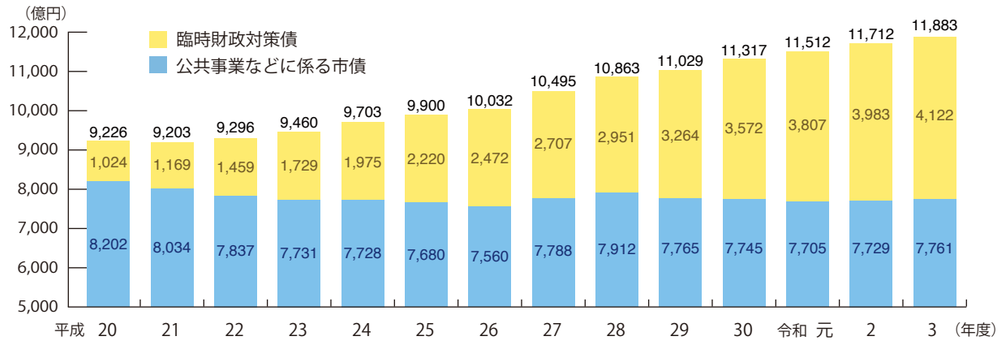
投資的経費決算額(一般会計)と市民一人当たりの投資的経費(普通会計)の推移

投資的経費は、700億円程度で推移しています。
また、市民一人当たりの投資的経費は、政令指定都市平均の約1.2倍~1.5倍の水準で推移しています。



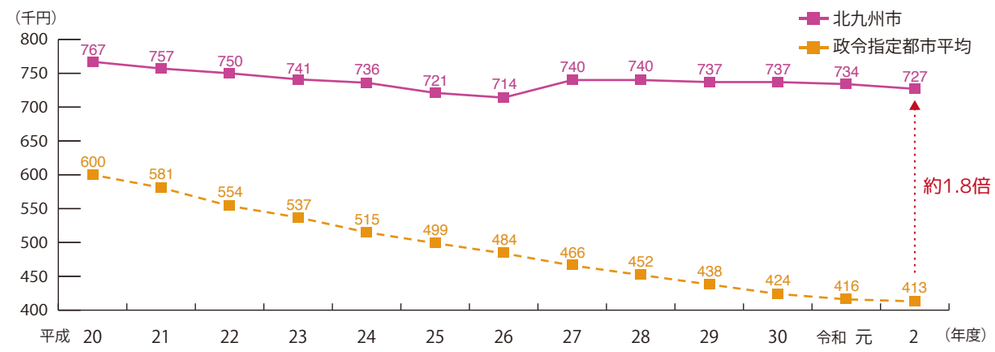
市債残高の推移(一般会計)

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により市債残高は増加しています。臨時財政対策債を除いた公共事業などに係る市債残高は7,800億円程度で高止まりしています。



市民一人当たり市債残高の推移(普通会計/臨時財政対策債を除く)

市民一人当たりの市債残高は、本市は緩やかな減少傾向であるのに対し、政令指定都市平均は大幅に減少しています。令和2年度は72万7千円で政令指定都市の中で最も高く、平均の約1.8倍となっています。



財政ひとくちメモ 【なぜ市債を発行するの?】長期間にわたって使用する公共施設をつくる場合の財源は、国や県からの補助金等のほかに、市債(市の借金)を発行してまかない、資金の平準化を図っています。その理由は、つくる費用を便益を受ける将来世代にも公平に負担してもらうという「世代間の公平」にあります。